**校長　寺岡　正裕**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 農業教育の持つポテンシャルを最大限に活かし、生徒一人ひとりの夢をカタチにできる、“感動とトキメキの学園”をめざす。１　基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付けさせ、主体的に学習に取り組む態度を育む。２　生命と人権、自然と環境を大切にする態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。３　豊かな勤労観や職業観を身に付けさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力を育むとともに、農業の担い手や関連産業で活躍できる人材を育成する。４　様々な機関等と連携した広がりのある教育の構築により、学校の有する施設・設備や生徒の活動成果等を府民に還元するなど、農業教育のセンター的機能を果たす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と進路保障1. 個に応じた「わかる授業」を実践する。

〇国、数、英で導入する少人数展開授業や「英語４技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定し、わかる授業を実践する。1. 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。

〇予習・復習など、授業以外の学習を充実させ、資格取得を推進する。1. 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。

〇「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。1. 「将来のあり方･生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。

〇学校紹介就職100％、農業関連企業への就職者数、国公立大学を含めた農業関連学部への進学者数を１割以上増加させる。　（H30　農業関連企業への就職者数25名、農業関連学部への進学者数24名）２　農業学習を基盤とした「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」の育成1. プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。

〇農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。〇アグリマイスター顕彰制度を活用するとともに、進学・就職等において有利となる資格取得を推し進める。1. 文部科学省の研究指定をうけたスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の計画を推進する。

〇SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。〇GAP（農業生産工程管理）教育を導入し、農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。1. 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成する。

〇育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。(4)多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローカルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。　　○国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。○マレーシアボルネオ島への国際交流研修（修学旅行）に向けて、マレーシアの農業、自然、歴史、文化など事前事後の学びを通して深めていく。３　規律・規範の確立と豊かな心の育成1. 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。

〇教職員が一丸となり欠席、遅刻、服装、頭髪、登下校時のマナーなどの指導を徹底する。1. 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。

〇いじめ、教育相談や支援教育に係る職員研修を行い、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。〇生徒実態調査結果を分析し、生徒指導全般に活用するとともに一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。４　能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上(1)「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る〇「生徒による授業アンケート」結果や相互授業見学により、各教科での組織的な改善を図る。(2) 教職員がICTを活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。〇校務処理システムを活用し、会議資料等をICT化することで省力化し、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。1. 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCAを定着させ、対応できる組織を構築する。

　　〇本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。1. 「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。

５　地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信1. オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。

〇学校資産を活用し、地域と交流し、生産物販売、見学受入、イベント参加協力等の学校内外での学びにより、生徒の自己有用感を育成。1. 府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。

〇中学校訪問や体験入学会、学校説明会、学校HPの随時更新、報道提供等により農芸高校の魅力を発信する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 学校教育自己診断結果（令和元年12月実施）【生徒全体】肯定率全体的に高い。○高い項目　高校生活全般85％、人権学習91％、保健指導85％など○低い項目　生徒会活動64％、教育相談73％など。昨年度と比較をした場合、人権学習は４％上昇した。映画「めぐみ」の人権学習などを実施したことなども影響していると考えられる。生徒会活動は64％で昨年度より3％下降した。4月当初は体験入部を積極的に行い加入率は増加したが、農業クラブ活動が放課後に熱心に行われている事もあり、退部者が増加している。教育相談について今年度は広報活動などを通じて73％まで上昇しているが、今後も引き続き全生徒へPRが必要である。【保護者】○高い項目　人権学習91％、学校全般で89％など、○低い項目　特になし全項目において約80％を超える高い肯定率であった。昨年度は大幅に数値が上昇したが、高い水準まできた高止まりと考えられる。全体的には進路指導79％や教育相談80％など、数値が下がったが。今後も高い数値を継続できるような取組みが必要であると思われる。【教員】○高い項目　保健指導85％、進路指導81％など○低い項目　研修35％、施設設備37％、指導体制44％など生徒・保護者と比較して肯定率は低い。生徒への指導に関する項目は比較的高いが学校での体制に関する項目は低い傾向にある。昨年度と比較するとほとんどの項目で数値が下がっている。研修や情報交換などについて肯定率が低い。特にSPH事業の指定を受け実業科の教員の負担が増加しており、働き方改革を推進するためにも、校務分担の見直しも必要であると考えられる。 | 【第１回　学校運営協議会】　令和元年7月12日（金）実施内容（学校経営計画、分掌取組み、SPH事業、教科書採択について）主な意見教員の時間外労働について、指導のために必要なものもあるが、自己犠牲にならないようにするほうが良い。頑張りすぎないように視点も大切である。発達障害に関する個別の指導については、行動で上手く行かないときは、本人に上手く行かない何らかの理由があり、それをおさえる事が大切である。施設の老朽化について食品加工科の加工場、トイレなどの改修、加工販売の許可がおりないので、施設設備の改修についての要求はしていると思うが、同窓会もできるだけ学校のために支援する。【第２回　学校運営協議会】　実施内容（①授業見学、②授業アンケート結果、SPH事業関連報告、就職・進学状況、）主な意見①授業見学について、生徒の目がキラキラしていて良かった。先生の指導によって生徒もかわる。世界史の授業ではメモをとっており、集中していた。次回は評価の低い先生も見たい。造園も一生懸命頑張っていた。目的が明確であれば生徒が主体的に取り組むと思う。80周年記念庭園で上手く施設を使われていた。胸を張って説明している生徒の姿は頼もしい。拾ってきた素材を引き継ぎ新しいことに取り組んでいることは良い。②美原区に色んな場面でお世話をして頂いている。先生方はいろんなイベントに参加されているが、働き過ぎで大変だと思う。農業による教育が生徒を育てることに繋がっており、いろんな体験により自己肯定感を高め、達成感を得ている。新しいことに取り組むことで視線を集めているが、まずは先生方が達成感を味わうことが大事、成果を得るまでの過程が大切だと思うのでワンチームになって頑張って欲しい。色んなことをやって頂いて感謝している。できれば、農芸高校に入学したい。先生方は生徒のために頑張って頂いている。生徒を頑張らすために先生方が研究活動にも取り組んでいるが、仕事と休憩のバランスも大切にやって欲しい。程々にやることも大切ではないか。【第３回　学校運営協議会】　令和２年２月14日（金）実施内容（①学校経営計画、②授業アンケート・学校教育自己診断結果について、③SPH関連事業計画報告）④その他（全般的な意見交換）⑤報告等①勤務時間内に作業を終わらせるには実習に関してボランティアで来てもらっている。長時間労働に関しては人を増やすことも大切である。OB組織を活用など検討が必要。HPを見る人が減少している。SNSなどにアップすることも大切。現在、大学でも愛着障がいの生徒が増加傾向にある。五感を使った経験が少ないのが原因であるが、基地感が大切であると思われる。学校の組織の見直しが必要である。②③④生徒・保護者が肯定的に農芸高校をとらえている。しかし、先生方の犠牲のもとに成り立っている。SPHの報告では事業が終了した後にどのように継承をしていくかを考える必要がある。授業改善の項目で生徒は肯定的だが教員は先生方の評価は低く乖離している。生徒たちが保護者に学校の実習などの話をすることは素晴らしい。先生方への配慮や見直しが必要。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と進路保障 | 1. 個に応じた「わかる授業」を実践する。
2. 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。

(3)生徒の基礎・基本の学力を定着させる。(4)「将来のあり方･生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。 | (1)ア・国、数、英で導入する少人数展開授業や大学進学者希望者向けの科目について常に検証し指導方法等の改善を図る。イ・「英語４技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定する。ウ・学年を中心に考査前の放課後補習を定着させる。(2)ア・各教科で宿題や課題を課すなど、授業以外の学習を習慣化させる。イ・漢検、GTECなどの普通教科に関連する資格・検定の合格者を増やす。(3) ア・「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。(4)ア・キャリア形成の視点から教育活動全体を捉え、キャリア教育計画を構築する。イ・専門学科、進路指導部、学年、教科等が連携し、生徒の進路保障を行う。 | (1)ア①・受講する生徒の授業満足度88％以上を維持。　②・生徒の自己診断「授業(座学)はわかりやすく楽しい」の肯定率(H30 72%)73％に。イ・「話す・書く」を意見と理由を含め、２～３文で表現できるようにする。ウ・成績不良者等への考査前等での放課後補習を各学期で実施。(2)ア①・授業アンケート「生徒取組１（予習・復習ができている）」の平均値3.1以上に（H30第２回3.0）　②・長期休業中等における進学希望者向け講習会の実施。イ・漢検、GTECの受験者を10％増(H30漢検63人英検56人)。(3)ア・基礎学力の伸長につなげるため、教育産業の基礎学力調査を有効に活用。(4)ア・学校全体のキャリア教育計画を検討。イ・卒業時の進路決定において前年度を維持（就職内定率100％、農業・食品関連就職者数16名、国公立大学の農学部等への進学者数４名）をめざす。 | (1)ア①・生徒の授業満足度80％（△）　②・生徒の自己診断「授業（座学）はわかりやすく楽しい」の肯定率70％（△）イ・担当者によるが「話す・書く」等の機会を増加することができた。(○)ウ・普通科を中心に成績不振者等への考査前の補習を実施した。(2)ア①・授業アンケート「生徒取組１（予習・復習ができている）」の平均値（R1第2回2.99）（△）　②・長期休業中等における進学希望者向け講習会の実施できた。（◎）イ・漢検、GTECの受験者を10％増(H30漢検63人英検56人)。受験者（漢字検定65名受験、２級２名,準２級３名,３級９名,合計14名合格　数検準２級８名３級１名、GTECbasic,A2.1,５名,A1.3,14名、A1.2,３名、合計22名が受験） （△） (3)ア・基礎学力調査を進路指導・生徒の進路意識の向上等に有効に活用。（〇）(4)ア・3学年を見通したキャリア教育計画はほぼ完成した。(○)イ・卒業時の進路決定において前年度を上回った。（就職内定率100％、農業・食品関連就職者数18名、国公立大学の農学部等への進学者数5名）（◎） |
| ２　農業学習を基盤とした地域創生ジェネラリスト人材の育成 | 1. プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。
2. 文部科学省の研究指定をうけたスーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の計画を推進する

(3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成する。(4)多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローカルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。 | (1)ア・農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。イ・すべての資格の取得状況を把握することにより、アグリマイスターの認定につなげる。(2)ア・SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。イ・学校農場におけるリソース循環システムを構築する。ウ・地域・企業・大学・農政等のリソースを活用し、地域課題の解決への参画。　エ・ESD(持続可能な開発のための教育)の推進オ・現行の教育課程の再検討(魅力ある授業・学校づくり)(3)ア・「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。 (4)ア・国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。イ・マレーシアボルネオ島への国際交流研修（修学旅行）に向けて、マレーシアの農業、自然、歴史、文化など事前事後の学びを通して深めていく。 | (1)ア①・近畿ブロック代表としてプロジェクト発表で全国大会出場をめざす。（平成30年度意見発表1部門のみ）②・生徒の自己診断「農業クラブへの意欲」肯定率80％以上（H30　83％）。イ・アグリマイスター認定者を15人以上（H30 11人）。(2) ア・校内・地域・企業のリソースを活用した15プロジェクトを全校的に実践する。イ①・ゼロエミッションの構築めざす。　②・「エコフィード」認証の取得めざす。ウ①・農作業の可視化や数値化図る。②・GAP（農業生産工程管理）教育の導入を図る。③・農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。エ①・災害時の非常用備蓄食品の開発めざす。　②・地元堺市美原区「子ども食堂」の参画等、新たなプロジェクトへの挑戦。オ・魅力ある授業、学校作り向けて講演会や修学旅行など、学年行事等充実させる。(3)ア①・SPH生徒アンケートを活用し、生徒の変容を可視化。満足度2.8以上　②・カリキュラムマネジメントにより新しい教育課程の検討。(4)ア・国際交流イベント３回実施（H30 ２回）イ・マレーシア国際交流研修（修学旅行）参加生徒の満足度80％ | (1)ア①・近畿ブロック代表として16年ぶりにプロジェクト発表で全国大会出場果たし、優秀賞受賞した。（◎）②・教員の指導により生徒が活躍する場面も多くあったせいか「農業クラブへの意欲」肯定率81％に。（○）イ・アグリマイスター認定者を15人以上には届かず（令和元年度 ８人）。（△）(2) ア・栽培技術の工夫による農作物の高品質化、商品開発、年２回高島屋泉北店や年数回の地域イベントでの農産物販売を実施した。（◎）イ①・校内エコステーションの設置することで捨てればゴミだが効率よく資源を活用できるようになった。(○)②・エコフィード認証は「農芸エコフィード」として春に取得。未利用資源の飼料化を継続的に取組み、資源動物科農場がHACCP推進農場に指定された。（◎）ウ①・ドローンを活用すべく専門家の講演を実施し、ドローンを活用して空からの測量を実践し、数値化を図った。(○)②・GAP教育を３科で実施し農場での安全性を高めた。さらに教員１名を青果物JGAP指導員に登録した。（○）③・農芸高校ブランド構築のため食品加工に関する外部講師による授業を実施、年２回の出張高校生カフェレストランの運営、牛乳処理業取得に向けた取組、農芸ポークの販売促進活動、鴨の伝統解体方法「大阪割り」伝承を実施した。（◎）エ・①大阪府からの依頼を受けた備蓄食料の開発を行い、試行錯誤の上、製作物のめどがつきつつある。(○)②地域子ども食堂に年2回協力、「ネリカ米」の栽培と企業連携による普及活動、動物を介した教育活動と全国乗馬振興会と連携して年２回出張授業を実施した。（◎）オ・昨年度からのマレーシアへの修学旅行を実施した。共通教科（国語、数学、英語、理科、社会、体育）の魅力ある授業作りと各学年で本校卒業生による講演および企業人による講演を年２回LHRで実施した。（◎）(3)ア・①本年度も実施した15事業に関係した生徒565名(有効回答率93.4%)のスキル・ビュー・マインド別に区分した平均値が3.1以上とすべての項目において目標値である2.8以上を達成。関連性ある13の資質能力についても3.1以上となり目標値をすべて達成した。（◎）②・本校での学びの積み重ねを中核科目「課題研究」「総合実習」において行う事で、共通教科や専門教科との教科の往還を図ることができるような学習プログラムの構築を図った。（◎）(4)ア・国際交流イベントとして、マレーシアへの修学旅行を含め、慶北食品科学マイスター高校との国際交流、訪日外国人へのインタビュー、JICAや株式会社加藤経営氏講演など年５回実施した。（◎）イ・国際交流２年生(対象生徒169名有効回答率90.8％)について満足度2.9と目標値2.8以上を達成した。（◎） |
| ３　　規律・規範の確立と豊かな心の育成 | 1. 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。
2. 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。
 | (1)ア・新入学生から導入する新制服について、着用ルールを定着させる。イ・遅刻者に対する指導を徹底し、遅刻数を減少させる。(2)ア・教育相談や支援教育に係る職員研修を充実させることにより、職員の一層理解を深め、指導力を高める。イ・支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等の役割を明確化し、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。ウ・いじめ等調査、生徒実態調査の実施結果を分析し、生徒指導全般に活用する。エ・一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。 | (1)ア・冬服着用時・式典等でのネクタイ・リボンの着用など制服指導を徹底する。イ・遅刻総数前年度比10％減（平成30年度1940回）。(2)ア・教育相談や支援教育に係る教職員研修を３回実施（平成30年度３回）。イ①・支援を必要とする生徒の情報共有のため生徒支援連絡会を月に３回以上開催。②・生徒の自己診断で「教育相談（カウンセリング）の体制が確立されている」の肯定率を75％（平成30年度73％）。ウ・府教育庁によるアンケート等を実施・活用し、いじめ等の把握と防止に組織的に対応する。エ・中退・不登校を未然防止し、前年度より10％減少させる。 | (1)ア・始業式や終業式など式典等で事前指導及び当日の指導を生徒指導部及び担任・副担任が行うことで着用ルールの定着は図れた。(◎)イ・昨年度、遅刻の多い月は遅刻指導月間として指導を強化し、特に遅刻の多い生徒には個別指導を行ったことで遅刻減少の成果がでた。前年度比27.5%減（令和元年度1405回）（◎）(2)ア・教職員研修は一定の知識を得ていたことから職員会議で随時対応について情報共有や連絡を行ったため回数を減らし、１回だけ実施。新規採用者については個別の研修を実施した。(△)イ①・支援を必要とする生徒の情報共有のため生徒支援連絡会をほぼ毎週開催。(◎)②・丁寧な働きかけをしてきたが「教育相談～」の肯定率は令和元年度63％だった。(△)ウ・アンケート等を実施・活用し、いじめ等の把握と防止のため、個別の聞き取り調査をすることで組織的に対応。(○)エ・担任を含めた教員の丁寧な対応により中退は前年度９名から４名（前年度比55%減）に減らすことが出来た。(◎) |
| ４　能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上 |  (1)「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る。(2)教職員がICTを活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。1. 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCAを定着させ、対応できる組織を構築する。

(4)「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。 | (1)ア・「生徒による授業アンケート」結果をもとに、各教科での組織的な改善を図る。イ・ICTを活用した授業、アクティブ・ラーニングを導入した工夫したわかりやすい授業を行う。　　ウ・公開授業では、教員、保護者の授業見学により授業改善を推進する。(2)ア・校務処理システムを効率的かつ有効に活用する。イ・ノークラブデーを各クラブで実施し、全校定時退庁日を水曜日とし、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。(3)ア・本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。イ・首席と各分掌、各委員会等との関係を整理し、望ましい形での組織作りを進める。ウ・各分掌・部署ごとでの取組計画（RPDCA）について、課題の発見・解決をはかる。(4)ア・時代に対応した教育内容の構築、将来の学科の在り方等について、校内検討委員会で検討を重ね、教育課程の改編等、できることから実行していく。 | (1)ア①・授業アンケートの振返りを教科・個人で行い、前期より後期の評価を上げる。②・授業アンケートで生徒全体の数値3.20めざす。（平成30年度第２回3.18）イ①・生徒の自己診断「教え方に工夫がある」の肯定率75％以上（平成30年度75％）に。②・ICTを活用した授業を65％（平成30年度63％）に。ウ・授業公開（参観）週間の実施し、保護者アンケートをとる。　　　　　　　　　(2)ア・資料データの共有化等による職員会議の効率化、省エネ化で時間短縮図る。イ①・長時間勤務者へのヒアリングとコーチングを管理職及び産業医が行う。②・放課後、土日のクラブ等の生徒指導の時間を効率よく行い、長時間勤務を減らす。(3)ア①・教職員向け研修を年間３回以上実施。　②・学外施設等を見学、交流し、学校課題解決につなげる。イ・校内組織を見直すとともに、分掌等位置づけを明確化する。ウ・各組織の課題を明確化しRPDCAにより、課題を解決すべく、振り返りを行う。(4)ア①・資源動物科でのグループ制導入の効果を検証、他科での導入等について検討する。　②・各学科等での課題を解決していく視点から、学科の在り方を検討する。 | (1)ア①・前期に比べ後期は授業の難易度が上がるため評価を上げることができなかった。前期3.32→後期3.19（△）②・授業アンケートで生徒全体の数値は前年度より上昇（令和元年度第２回3.19）（○）イ①・「教え方に工夫がある」の肯定率75％以上を維持（令和元年度75％）。（○）②・ICTを活用した授業を目標値以上に増やすことはできなかった。（令和元年度63％）（△）ウ・授業公開（参観）週間を実施したが、時間的余裕がなく保護者アンケートを準備できなかった。（△）　　　　　　　　　(2)ア・一部ではあるがSフォルダを活用したり、SQSアンケートやgoogleフォームを活用して集計方法を改善し効率化を図ることはできた。会議は１時間で終了する目標を掲げ、一定の時間短縮を図ることはできた。（○）イ①・長時間勤務者に対し、管理職及び産業医が面談を行った。（○）②・一定の長時間勤務を減らすことはできたが、全体では時間数の多い教員と少ない教員が存在する。（○）(3)ア①・教員の資質向上、教育力向上のため、７/４基礎学力診断テストの活用研修、７/30農業教員への研修、４/18、７/11パワハラセクハラ等の研修、３/26に学習評価法の研修を行った。（◎）　②・SPH事業の予算を活用し、学外施設等を見学、交流し、学校運営・学習方法等の課題解決につなげることができた。（◎）イ・校内組織を見直し、分掌等位置づけについては一部見直しを行ったが他の組織の見直しも必要。（△）次年度以降も継続した検討を行う。ウ・各分掌の取り組みをRPDCAにより、取組み計画を作成できた。（○）次年度以降、課題の設定についても検討が必要である。(4)ア①・グループ制導入の効果を検証中であり、一定の効果はみられるが、さらに、改善すべき事項もあることから継続して検討が必要。（○）他科での導入等について検討する。（△）　②・カリキュラム委員会で学科の在り方を検討している。（○）　　　今後も継続して検討する必要がある。 |
| ５　地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信 | (1)オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。(2)保護者、府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。 |  (1)ア・学校資産を活用し、農業教育のセンター校として、地域と交流し、食育推進、生産物販売、講習会開催、見学受入、緑化協力、イベント参加協力等を実施し、生徒の自己有用感を育成。(2) ア・保護者に文書による通知、案内だけでなく、連絡メールシステムを活用し、緊急時連絡や行事等案内を適宜実施。イ・教員による中学校訪問や、学校説明会や体験入学会を充実するとともに、広報資料の作成、HP更新、報道提供等、積極的な広報活動を行う。ウ・11月開催の農芸祭について、広報の充実と多数の来場者への安全性、利便性等の改善と満足度を向上。 |  (1)ア①・地元のこども園、小中学校と交流し、複数回の見学受け入れ、講習会実施。　②・高齢者福祉施設等において、生徒がカフェレストランを運営する。　③・地域活性化のため地域のイベントに参加する。④・正門周辺エリア（百年の丘、販売所）の有効活用し、月に一度、府民に開放し、交流する。⑤・生徒の自己診断で「地域交流機会」の肯定率75％（平成29年度72％）に。 (2)ア①・保護者の自己診断「家庭連絡や意思疎通を積極的に･･」の肯定率80%以上（平成30年度83％）を維持。　②・保護者の自己診断「授業参観や学校行事に参加」の肯定率80%以上（平成30年度83％）を維持。イ①・全教員で農芸高校の魅力と特性を伝えるべく中学校訪問行う。②・体験入学会、学校説明会参加中学生のべ600人（体験入学会H30 412人）。　③・学校説明会を年４回実施。④・農芸高校生の輝いている一瞬を広報すべく学校HPでの更新をイベン トごとに行う。⑤・新聞、テレビ等のマスコミでの本校取組みを複数回の紹介めざす。ウ・農芸祭の来場者の満足度の向上めざす。 | (1)ア①・地元のこども園、小中学校と交流し、３０回を超える見学受け入れ、講習会実施。（◎）　②・高齢者福祉施設等において、生徒がカフェレストランを運営した。(○)　③・本校販売所を活用した年2回の地元企業との連携によるAgrifesの開催により244名,342名の集客。（◎）④・動物の健康上、夏季を除き、月に一度、府民に開放し、交流した。(○)⑤・生徒たちが地域の方々に自分の学びをアピールする実践をしているがゆえに「地域交流機会」の肯定率はさらに高まった。（令和元年度82％）。(◎) (2)ア①・保護者向け文章やライデンメールを通じて必要な時に必要な情報を伝えてきたが「家庭連絡や意思疎通を積極的に･･」の肯定率が目標の80%以上に到達せず。（令和元年度79％）(△)　②・体育祭など保護者が観覧しやすいようにテントを用意したり、授業参観時に校内地図と授業の一覧表を用意したりしたことで来校しやすい仕組みを整え「授業参観や学校行事に参加」の肯定率80%を超えた（令和元年度82％）。(◎)イ①・全教員で農芸高校の魅力と特性を伝えるべく年５回の学校説明会、年２回の体験入学、年１回の中学校訪問を実施。（◎）②・体験入学会、学校説明会参加中学生のべ925人。(◎)　③・学校説明会を年５回実施。(◎)④・定期的なHP及びFacebookにて情報発信を行い、第３回HPコンテストにて２年連続最高位の農林水産大臣賞を受賞。・令和元年度も大阪府の代表でエントリーされ、全国３位受賞。(◎)⑤・SPH関連で５社以上からの取材、知財同好会新聞４社、ラジオ１社で取り上げられた。機関紙等を含めると10回以上紹介された。(◎)ウ・農芸祭の来場者の入場の工夫を行うことで安全性や利便性を確保することができた。来場者が増えたが、生産物を増やすことは困難である。(○)　 |